

令和7年度第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の主な意見

日 時： 令和7年7月24日（木）13：30～15：00

場 所： 安芸太田町役場 大集会室

出席者： 16人中13人

■安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略（安芸太田町長期総合計画）の 施策評価について主な意見

【定住・人口対策】（もりみんハイツについて）

【委 員】

- もりみんハイツについて、単身世帯の住居率が少ない。理由は何か。
- 移住者についても自治会組織に加入してもらうことが地域としては大切だが、そういった加入促進はしているか。
- 都会とは違って外灯が少なく、冬は雪深い地域もある。自治会に加入しても地域の活動に参加しないと意味がない。

【 町 】

- ・ 単身世帯については、現在から加えて2世帯入居する見込みとなっており、需要はある。今後も地域おこし協力隊などの入居の可能性も見込んでいる。
- ・ 自治会への加入は、事前に案内をしている。
- ・ 町としては入居後のモニタリング・フォローをしていくこととしており、入居者が不便を感じないよう取り組んでいく。また地域と情報共有をしっかりと行っていくことで、移住者が地域に馴染んでもらうよう取り組む。

【健康・医療・福祉】（要支援者について）

【委 員】

- 要支援者の数は把握しているか。またその推移は。

【 町 】

- ・ 要介護認定者・要支援者併せて660人で、そのうち160人が要支援者となっている。
- ・ 要支援者数の推移は近年横ばいで、令和7年3月末の数値は23.5%、6月末は要介護認定者673人であり、そのうち要支援者は24%（約162人）となった。少しずつではあるが増加傾向であるため、今後も25%を超えないよう推移を注視したい。

【社会基盤・防災・防犯】（自主防災組織について）

【委 員】

- 人口減少や高齢化により、地域が衰退していくことで、小規模の自治会は自主防災組織を組織できないことが懸念される。小さな複数の自治会組織が連携しながら、1つの自主防災組織として組織することは考えられないか。

【 町 】

- ・ 自主防災組織ではなく、自治振興会単位で地域の防災力向上について令和4年度から補助金として1自治振興会50万円を限度にご支援をしてくれている。なお、この補助金は県から町が補助した金額に対して1/2補助されるもので、令和5年から県の自治振興会に対する補助金要綱が改正され、自治振興会単位から自治会単位となった。そのため、現在は自治会単位が基本となっている。令和7年度は1自治会分の予算しか措置していない中、6自治会より相談があり、9月議会において補正予算をお願いすることとしている。今後も自主防災組織を組織することを目的とするだけでなく、地域でできることを1つずつ支援しながら対応していきたい。

【生活利便性・環境】（もりカーの運行について）

【委 員】

- 定額タクシーのときは、あいのりした場合700円を割り勘していた。もりカーとなってからは、あいのりしても1人あたり500円を支払う。

【 町 】

- ・ 現状、もりカーとなっても9割はmoricaをご利用いただいております、1人がまとめて決済することも可能。1人あたりの負担は確かに増加したが、子ども料金が半額であることなど、決済手段やもりカーの仕組みについて、周知が足りない部分があるかもしれない。今後も町公式サイトやmoricaアプリの活用など、周知拡大をはかっていきたい。

【子育て・教育・次世代育成】（加計高校の寮について）

【委 員】

- 加計高校の寮は、定員60名であり、1学年で町外から20名が目安となると思う。1学年20名が町内からを見込むことになるが、現状、中学生の生徒数は3年生が33名、2年生が29名、1年生が26名となっており、出生数をみても今後人数が大幅に増える見込みはないと考えられる。町内からの加計高校への進学率を考えた場合、町外からの受入枠となる寮の拡大を検討する必要があるのではないか。

【 町 】

- ・ 加計高校の定員数は各学年40名となっている。県立高等学校の配置の在り方

が変化したことを踏まえて、今後の方向性について、加計高校を育てる会などで検討をしているところ。現在は、定員に達し町外からの生徒が寮に入れなくなった場合の、男子生徒向けシェアハウスを確保している。

【産業・観光・しごと】（道の駅の再整備計画について）

【委 員】

- 現在の道の駅再整備の進捗状況について教えてほしい。産直市の移転時期や着工が遅れてしまうようなことはあるか。移転時期については、繁忙期を避けて調整してほしい。

【 町 】

- ・ 当初の予定より設計業務が遅れているが、年度内には着工できる見込み。産直市も年度内に移転できるようすすめているところ。新しい道の駅では、道の駅の売店で産直の野菜等も販売することとしており、また移行後もＪＡのシステムを活用する予定。
- ・ 営農指導員も継続して協力を要請できるようＪＡと協議しているところ。

【産業・観光・しごと】（DMO 組織が支援を行った新商品の売上高の推移について）

【委 員】

- 「観光地域づくり法人（DMO）の取組みを推進します」のＫＰＩ“DMO 組織が支援を行った新商品の売上高（千円）”について、目標値に対して実績値に乖離が生じているが、どのように分析しているか。

【 町 】

- ・ 新商品として売上を積み上げるものを整理しながら実績値を見直してきた経緯があり、新商品の基準を途中で変える必要があった。本来は目標値の見直しも検討する必要はあったかもしれない。第３次計画では、ＫＰＩの見直しを行い、今後の施策をすすめていくこととしている。

以 上